

ネパール・ゴルカ地震後の混乱に想うこと



小長井一男
論説委員
横浜国立大学 教授

2015年4月25日に発生したネパール・ゴルカ地震の被害総額は71億ドルに上るとされる。これはネパールのGDPの約1/3に相当する。6月25日にカトマンズで開催された支援国会議では各国および国際機関から総額約44億ドルの支援が表明された。インドから10億ドル、中国から5億ドルであり、これが地勢的に両大国に挟まれたネパールの状況を象徴している。しかし世界銀行総裁のジム・ヨン・キム氏は「金額の多寡も大事だが、それ以上にそれがどのように使われるかが重要だ」と懸念を隠さない。政情不安な最貧国では、例えば2010年のハイチ地震のように約束された支援金額の一部のみしか支援に反映されず、これが復興を著しく停滞させかねないことへの警戒感の顕れである。実際、表明された支援は未だにネパールで受け入れられる状況にない。それは直接的には受け皿となる復興庁がまだ組織されていないことによる。加えて内戦終結から7年越しの念願であった憲法が地震後の9月に制定されてから、血縁・地縁的にインドとつながりの深い南部国境地域の人々が、彼らの既得権益が新憲法では保証されないとして反発し、実質的に国境が封鎖状態になった。このため100%近いガソリンやガスをインドに頼るネパールでは、これらの資源が払底する。カトマンズの街中のガソリンスタンドに通じる道筋には数えきれない車や人が列をなし、一回の上限15リットルの給油を数日も待っている。この15リットルすら受け取ることができる保証がない。国境を超えて物資や人を運ぼうとする大型車には、憲法に反対する人たちから石が投げられ、フロントガラスのない車が国道を行き来する。15人乗りのワゴン車に40人以上が乗り込んで移動する状況であるから、横転、転落事故も絶えない。復興どころではなくなってしまったのである。

国際支援、復旧の流れがスムーズにいかない状況はアジアから中近東に至る地震帯で少なからず見られている。2005年のパキスタン・カシミール地震、いや正確にはパキスタンが実効支配するカシミールの一部で起こった地震から5年後の英国BBCのニュースでは、この地の中心都市ムザファラバードの地域振興局局長だったザヒド・アミン氏が「政府が約束した上水や下水といった基幹設備の復旧はなにも実現していない」と嘆いている。近世大きな地震はないが、混迷するシリア情勢の中、ロシア空軍機が撃墜されたトルコ国境に近いシリア・アレッポは、23万人が犠牲になった1138年の地震、また2万人が犠牲になった1822年の地

震で知られている。世界の地震帯の多くは、なぜか紛争地域と重なるのである。

大震災の与える財政的なインパクトも深刻であろう。東日本大震災では世界銀行が19兆円、日本政府は16 - 25兆円の震災被害想定額を発表しているが、これは当該年度の税収43兆円のほぼ半分に匹敵する。したがって古典的な財政政策しかとりえなかった昔であれば政権が覆るほどの打撃だったのかもしれない。1361年の正平地震以前では九州のほぼ全土を南朝方の菊池氏が制圧し、また京都も南朝方の細川清氏が奪還していたが、この地震を境に南朝の攻勢が終焉し、守護に荘園の収奪を可能にさせた半済制度が恒久化していったことは偶然であろうか。江戸時代後期の安政年間に日本各地で連発した大地震を総称して安政の大地震というが、これらの地震もペリー来航から安政の大獄、そして日本から大量の金が流出した幕府瓦解の時期に重なる。安政の大地震の一つ、1858年の飛越地震が引き起こした立山カルデラ鳶山の崩壊の影響は150年以上が経過した今にまで及び、年間50億円程の砂防事業費が計上されていることを思えば、大地震の影響が世紀を超えて続く可能性をも見据えなければならないのであろう。

再びネパールのゴルカ地震に目を転じると、この地震の規模(Mw=7.8)、震源から首都までの距離(約77km)、そして被害額の対GDP比(約1/3)という点で1923年の関東地震に酷似する。その関東地震で日本の砂防事業費が25.1万円(1923年)から70.8万円(1924年)に膨れ上がったことに鑑みれば、世界一急峻な山岳地を擁するネパールで、斜面災害の影響は今後一層深刻さを増すであろう。あるいは新憲法に反対する人たちが住む下流のインド国境部にも影響する課題として顕在化するのかもしれない。中国・インドに挟まれた小国ネパールの現状を見ると、この二つの大国以外の国々が困窮するネパールに対してなせる手立ては極めて限られているように思われる。しかし多くの地震の被災地が地形的にも類似し、共通する課題を抱えている現実を見る時、世界の被害地震の一角が集中する日本でどのような土木的対応がなされてきたのか、また復興戦略がどのように策定され実装されていったのかという積み上げられた知恵は、日本外交の大きな力に繋がっていくように思うのである。地形に残された災害痕跡の科学的読み解きや、工学という枠での災害対応を基幹の知恵としつつも、それらに裏打ちされた合理的な復興戦略を提示していくためには、学会の関連研究委員会や社会支援部門の従来の枠を超えて、他分野の人たちも巻き込んで情報の共有と議論の輪を広げていかなければならないように思う。私たち学会の社会的責務の大きさを感じるのである。